

株式会社トーキン

自 令和3年1月1日

至 令和3年12月31日

第113期 貸借対照表

(令和3年12月31日現在)

(単位：百万円)

科 目		金 額		構成比	科 目		金 額		構成比
(資 産 の 部)					(負 債 の 部)				
I. 流 動 資 産					I. 流 動 負 債				
1	現 金 及 び 預 金	11,235			1	買 掛 金	10,995		
2	電 子 記 録 債 権	51			2	短 期 借 入 金	350		
3	売 掛 金	10,161			3	一 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	2,948		
4	商 品 及 び 製 品	882			4	未 払 金	499		
5	仕 掛 品	1,083			5	未 払 法 人 税 等	1,481		
6	原 材 料 及 び 貯 蔵 品	572			6	未 払 費 用	1,143		
7	未 収 入 金	593			7	賞 与 引 当 金	471		
8	一 年 内 回 収 予 定 の 長 期 貸 付 金	2,750			8	独 占 禁 止 法 関 連 損 失 引 当 金	1,596		
9	そ の 他	1,423			9	そ の 他	407		
	流 動 資 産 合 計	28,752		37.3		流 動 負 債 合 計	19,894		25.8
II. 固 定 資 産					II. 固 定 負 債				
1	有 形 固 定 資 産				1	長 期 借 入 金	21,604		
(1)	建 築 物	19,016			2	退 職 給 付 引 当 金	2,930		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 17,461		1,555	3	預 り 保 証 金	408		
(2)	構 築 物	2,161			4	そ の 他	209		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,961		200		固 定 負 債 合 計	25,152		32.6
(3)	機 械 及 び 装 置	16,302				負 債 合 計	45,046		58.4
	減 価 償 却 累 計 額	△ 14,760		1,542	(純 資 産 の 部)				
(4)	車 両 搬 送 具	26			I. 株 主 資 本				
	減 価 償 却 累 計 額	△ 23		2	1	資 本 金	100		
(5)	工 具 器 具 及 び 備 品	3,163			2	利 益 剰 余 金			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,663		499	(1)	そ の 他 利 益 剰 余 金			
(6)	土 地			3,174	繰 越 利 益 剰 余 金	42,490		42,490	
(7)	建 設 仮 勘 定			210	利 益 剰 余 金 合 計				
(8)	そ の 他	53			3	自 己 株 式	△ 10,542		△ 10,542
	減 価 償 却 累 計 額	△ 37		16		株 主 資 本 合 計	32,047		(41.5)
	有 形 固 定 資 産 合 計	7,200		(9.3)	II. 評 価 ・ 換 算 差 額 等				
2	無 形 固 定 資 産				1	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	51		
(1)	ソ フ ト ウ ェ ア	104				評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	51		(0.1)
(2)	そ の 他	35				純 資 産 合 計	32,099		41.6
	無 形 固 定 資 産 合 計	139		(0.2)	負 債 及 び 純 資 産 合 計		77,145		100.0
3	投 資 そ の 他 の 資 産								
(1)	投 資 有 価 証 券	209							
(2)	関 係 会 社 株 式	9,259							
(3)	関 係 会 社 出 資	4,595							
(4)	長 期 貸 付 金	24,750							
(5)	繰 延 税 金 資 産	1,394							
(6)	そ の 他	843							
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	41,052		(53.2)					
	固 定 資 産 合 計	48,393		62.7					
	資 産 合 計	77,145		100.0					

第113期 損 益 計 算 書

自 令和 3年1月 1日
至 令和 3年12月 3 1日

(単位：百万円)

科 目	金 額	百分比
I 売 上 高	49,572	100.0 %
II 売 上 原 価	<u>35,379</u>	71.4
売 上 総 利 益	14,192	28.6
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	<u>4,758</u>	9.6
営 業 利 益	9,434	19.0
IV 営 業 外 収 益		
1 受 取 利 息	656	
2 受 取 配 当 金	441	
3 為 替 差 益	327	
4 そ の 他	<u>38</u>	
	<u>1,464</u>	3.0
V 営 業 外 費 用		
1 支 払 利 息	207	
2 借 入 関 連 費 用	225	
3 そ の 他	<u>45</u>	
	<u>478</u>	1.0
経 常 利 益	10,420	21.0
VI 特 別 利 益		
1 固 定 資 産 売 却 益	22	
2 投 資 有 価 証 券 売 却 益	67	
3 独 占 禁 止 法 関 連 損 失 引 当 金 戻 入 益	143	
4 そ の 他	<u>5</u>	
	<u>238</u>	0.5
VII 特 別 損 失		
1 固 定 資 産 撤 去 費	12	
2 固 定 資 産 除 却 損	6	
3 固 定 資 産 売 却 損	0	
4 固 定 資 産 減 損 損 失	0	
5 弁 護 士 費 用 等	54	
6 独 占 禁 止 法 関 連 損 失	17	
7 損 害 賠 償 金	<u>122</u>	
	<u>214</u>	0.4
税 引 前 当 期 純 利 益	10,444	21.1
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,867	
法 人 税 等 調 整 額	<u>△734</u>	
当 期 純 利 益	<u>9,311</u>	18.8

第113期 株主資本等変動計算書
(自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)

(単位：百万円)

項目	株主資本				
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
令和3年1月1日残高	100	33,178	33,178	△ 10,542	22,736
事業年度中の変動					
当期純利益		9,311	9,311		9,311
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	-	9,311	9,311	-	9,311
令和3年12月31日残高	100	42,490	42,490	△ 10,542	32,047

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
令和3年1月1日残高	65	65	22,801
事業年度中の変動			
当期純利益			9,311
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 14	△ 14	△ 14
事業年度中の変動額合計	△ 14	△ 14	9,297
令和3年12月31日残高	51	51	32,099

個別注記表

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっている。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物 10～38年

機械及び装置 4～8年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年または5年）に基づく定額法による。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上している。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしている。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理することとしている。

④ 独占禁止法関連損失引当金

独占禁止法（競争法）違反に関連し、将来発生しうる損失に備えるため、損失見込額を計上している。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

3. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用
「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度より適用し、会計上の見積りに関する注記を開示している。

4. 会計上の見積りに関する注記

(1) 独占禁止法関連損失引当金
当事業年度の計算書類に計上した独占禁止法関連損失引当金 1,596 百万円

独占禁止法関連損失引当金の見積りは、関連当局からの通知や弁護士等の専門家の見解を基に、将来発生する可能性のある支払見込額を見積もっている。

(2) 繰延税金資産
当事業年度の計算書類に計上した繰延税金資産(繰延税金負債控除前) 1,996 百万円

当社は、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上している。繰延税金資産の見積りは将来の事業計画等に基づいており、その条件や仮定に変更が生じた場合、翌事業年度以降の計算書類における繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性がある。

5. 追加情報

新型コロナウイルス感染症の拡大は、経済や事業活動に広範な影響を与える事象であり、収束時期を予測することが困難である。しかしながら、当社の現時点の事業活動及び経営成績に与える影響は軽微であるため、会計上の見積もりに重要な影響を与えないものと判断している。

6. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権・債務は区分表示したものを除き以下のとおりである。

短期金銭債権	10,438 百万円
長期金銭債権	25,438
短期金銭債務	9,058

7. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業活動による取引高	
売上高	31,970 百万円
仕入高	24,718
その他	271
営業取引以外の取引による取引高	3,177

(2) 特別損益に関する注記

① 弁護士費用等
主に独占禁止法(競争法)の調査に対応するための弁護士報酬等である。

8. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び株式数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(千株)	541,869	—	—	541,869
A種優先株式(千株)	270,934	—	—	270,934
自己株式				
普通株式(千株)	74,003	—	—	74,003
A種優先株式(千株)	270,934	—	—	270,934

(2) 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

該当事項はない

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はない。

9. 税効果会計関係に関する注記

(1) 繰延税金資産・負債の発生の主な原因別の内訳

(固定資産)	賞与引当金	162	百万円
	独占禁止法関連損失引当金	551	
	繰越欠損金	290	
	退職給付引当金	1,011	
	土地時価評価・減損	1,162	
	減価償却超過額	317	
	その他	997	
	繰延税金資産小計	4,493	
	評価性引当額	△2,497	
	繰延税金資産合計	<u>1,996</u>	
(固定負債)	土地時価評価・減損	330	百万円
	関係会社株式時価評価・減損	270	
	その他	1	
	繰延税金負債合計	<u>602</u>	

(2) 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	34.6%
(調整)	
永久に損金に算入されない項目	3.7
永久に益金に算入されない項目	△2.3
評価性引当額の増減	△27.0
税額控除	△1.2
外国源泉税額	0.3
その他	2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>10.8%</u>

10. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定している。売掛金に係る顧客の信用リスクは、内部規程に沿って適切な管理を行い、リスク低減を図っている。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和3年12月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりである。
(単位：百万円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
①現金及び預金	11,235	11,235	-
②売掛金	10,161	10,161	-
③投資有価証券	207	207	-
④長期貸付金(一年内回収予定の長期貸付金を含む)	27,500	27,500	-
⑤買掛金	(10,995)	(10,995)	-
⑥短期借入金	(350)	(350)	-
⑦長期借入金(一年内返済予定の長期借入金を含む)	(24,552)	(24,552)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

① 現金及び預金、並びに②売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

③ 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

④ 長期貸付金

長期貸付金のうち変動金利によるものの時価については、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。

⑤ 買掛金、並びに⑥短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

⑦ 長期借入金

長期借入金は変動金利であり、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額2百万円)、関係会社株式(貸借対照表計上額9,259百万円)および関係会社出資金(貸借対照表計上額4,595百万円)は、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めていない。

(注3) 長期借入金の返済予定額

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	2,948	2,948	18,656	-	-	-

11. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容		取引金額	科目	期末残高
親会社	Kemet Corporation	被所有 間接 100.00%	役員の兼任および資金貸付	資金の回収 (注1)	2,750	2,750	一年内回収予定の 長期貸付金	2,750
				利息の受取 (注1)	655		長期貸付金	24,750
親会社	Kemet Electronics Corporatoin	被所有 直接 100.00%	当社製品の販売、役員の兼任および資金貸付	電子材料部品の販売 (注2)	4,078	4,078	未収入金 その他(投資その他の資産)	158 688
親会社	Yageo Corporation	被所有 間接 100.00%	資金借入および債務保証	借入金の返済 (注1)	21,988	21,988	一年内返済予定の 長期借入金	-
				債務被保証 (注3)	24,552			-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付に関しては、市場金利を勘案した利率を適用している。

(注2) 電子材料部品の販売について、価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。

(注3) 当社の銀行借入に対してYageo Corporationより債務保証を受けている。取引額は令和3年12月31日現在の借入残高を記載している。なお、当該債務保証に対し保証料の支払は行っていない。

(2) 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容		取引金額	科目	期末残高
兄弟会社	Yageo Holding(Bermuda) Ltd.	-	資金借入	借入金の返済 (注1)	2,362	2,362	一年内返済予定の 長期借入金	-
兄弟会社	Pulse Electronics (Singapore) Pte. Ltd.	-	資金借入	借入金の返済 (注1)	3,150	3,150	一年内返済予定の 長期借入金	-
兄弟会社	Kemet Electronics (Suzhou)Co., Ltd.	-	当社製品の販売	電子材料部品の販売 (注2)	2,512	2,512	売掛金	1,248

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入に関しては、市場金利を勘案した利率を適用している。

(注2) 電子材料部品の販売について、価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。

(3) 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高 (注3)
子会社	TOKIN Electronics (Xiamen) Corporation	所有 直接 82.58% 間接 17.42%	当社製品の製造および 役員の兼任	電子材料部品の購入 (注1)	4,750	買掛金	1,372
子会社	TOKIN Electronics (Thailand) Co., Ltd.	所有 直接 100.00%	当社製品の製造および 役員の兼任	電子材料部品の購入 (注1)	13,970	買掛金	6,144
子会社	TOKIN Electronics (Vietnam) Co., Ltd.	所有 直接 100.00%	当社製品の製造および 役員の兼任	電子材料部品の購入 (注1)	4,815	買掛金	1,201
子会社	TOKIN Hong Kong Ltd.	所有 直接 100.00%	当社製品の販売および 役員の兼任	電子材料部品の販売 (注2)	9,806	売掛金	3,930
子会社	TOKIN Taiwan Co., Ltd.	所有 直接 100.00%	当社製品の販売および 役員の兼任	電子材料部品の販売 (注2)	10,857	売掛金	-
子会社	TOKIN Singapore Pte. Lte.	所有 直接 100.00%	当社製品の販売および 役員の兼任	子会社株式の取得 (注4)	1,246	-	-
関連会社	N T販売㈱	所有 直接 33.00%	当社製品の販売	電子材料部品の販売 (注2)	5,284	売掛金	477

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 電子材料部品の購入については複数の見積もりを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先および価格を決定している。

(注2) 電子材料部品の販売について、価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。

(注3) 海外子会社の取引金額および期末残高には消費税等を含めていない。国内関連会社の取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めている。

(注4) 子会社株式の取得については、当該子会社の純資産額を基準として協議の上で決定したものである。

12. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 68円61銭

(2) 1株当たり当期純利益 19円90銭

(算定上の基礎)

① 1株当たり純資産額

貸借対照表の純資産の部の合計金額	32,099 百万円
普通株式に係る期末の純資産額	32,099 百万円
普通株式の発行済総数	541,869 千株
一株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	467,866 千株

② 1株当たり当期純利益

損益計算書上の当期純利益	9,311 百万円
普通株式に係る当期純利益	9,311 百万円
普通株式の期中平均株式数	467,866 千株

13. その他の注記

訴訟事項等

公正取引委員会等による調査について

当社グループは、平成26年3月以降、コンデンサ製品の取引に関して、公正取引委員会並びに米国、欧州などの競争当局の調査について対応をしている。

平成27年9月、当社は米国司法省との間で司法取引に合意し、平成28年1月、裁判所の承認を受けた。

平成27年12月、台湾の公平交易委員会より、課徴金を課す旨の文書を受領した。当社は当該文書の内容に不服があったため、平成28年2月、所定の裁判所に行政訴訟を提起した。令和元年12月の最高行政法院の判決（令和2年1月に判決書受領）により、公平交易委員会の課徴金の計算には不備があったとして、従前の課徴金決定が取り消され、これまでの課徴金の支払額が返還された。令和3年7月、公平交易委員会は新たな課徴金の額を決定したが、その決定に不服があるため令和3年9月提訴した。

平成28年3月、日本の公正取引委員会より排除措置命令及び課徴金納付命令を受けた。

また、米国及びカナダにおいて、本件に関して、複数のクラスアクション（集団訴訟）が提起された。

平成28年5月、米国における集団訴訟について、和解契約を締結した。

平成28年7月、ブラジル競争法当局と課徴金の和解額を含む排除措置合意（和解契約）を締結した。

平成30年3月、欧州委員会より課徴金を課す旨の文書を受領した。当社は当該文書の内容に不服があったため、平成30年6月、所定の裁判所に行政訴訟を提起したが、令和3年9月当社敗訴の判決を受けた。

平成30年5月、カナダにおける集団訴訟について、和解契約を締結した。

平成30年11月、韓国の公正取引委員会より課徴金を課す旨の文書を受領した。当社は当該文書の内容に不服があったため、平成30年12月、所定の裁判所に行政訴訟を提起したが、令和3年1月大法院（最高裁）にて棄却された。

これらの調査及び訴訟等に関して、当事業年度において合理的に見積可能な金額として、独占禁止法関連損失引当金1,596百万円を計上している。